

2016年11月11日 記者会見 質疑応答（大阪）

発表内容：2017年3月期第2四半期決算について

日 時：2016年11月11日（金） 15時30分～16時10分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（大阪）

発表者：りそなホールディングス 代表執行役 菅 哲哉

近畿大阪銀行 代表取締役社長兼執行役員 中前 公志

【質疑応答】

Q. 中小企業の資金需要について業種による強弱はあるか。

A. (中前)

医療・介護・福祉・不動産といった業種では資金需要が旺盛ですし、製造業でも設備投資が前期より伸びています。一方、卸売、繊維などの業種における資金需要は少し弱いと感じています。

Q. 中小企業の資金需要に対するマイナス金利の影響は。

A. (中前)

長期間、金利が低水準で推移していることもあり、マイナス金利の影響と一概に申し上げることはできませんが、設備投資は伸びています。上期は設備投資資金 600 億円弱実行しており、残高も 50 億程度増加しました。海外経済の不透明感が払拭できないため、投資計画はあるにも関わらず、実際に実行に移すことを迷っているお客さまが多いことも事実ですが、投資意欲は落ちていないと考えています。

Q. マイナス金利による収益への影響は金額にしてどのくらいあるとみているか

A. (中前)

マイナス金利政策導入以前から低金利の環境は続いておりましてし、他行競合の要素もあるので影響を金額としてお示しするのは大変難しい、というのが実態です。条件を限定し、あえて申し上げられるとすれば半期で 5 億円程度、通期で 10 億円程度あるのではないかと考えております。

A. (菅)

グループとしてもたとえば、TIBOR などベースレートの低下影響、普通預金の金利引下げ影響、円債利回り低下影響という条件に限定していえば、グループ全体では上期 50 億円程度、通期では 100 億円程度の影響があると考えております。ただし、一定の条件を設定して算出したあくまでご参考の数値であることをご理解いただきたいと思います。

Q. 住宅ローン残高の減少の要因は、他行にシェアを奪われているということか

A. (中前)

前年度上期対比では他行から当社への借換えの実績は増加しておりますし、シェアを取られているということではないと考えております。通常の約定返済や繰上げ返済以上に実行できなかったことが大きな要因と認識しています。金利競争の激化など住宅ローンビジネスの環境は依然厳しいですが、新商品の投入や WEB の改良、広告プロモーション、休日審査の開始など、取り組みを強化しています。来年 3 月までには住宅ローンの休日実行の開始を予定しており、巻き返しを図っていきたいと考えています。

Q. 与信費用が戻し入れなった要因として、企業再生が進んだとのことだが、その理由は

A. (中前)

実抜計画を策定している破たん懸念先、実質破たん先といったお取引先でも再生が進んでいる先もあります。コンサルティングを行ったり、当社から出向者を派遣した上での再生のお手伝いや、外部委託機関のノウハウを利用するなど、あらゆる手段を講じてお客さまのお手伝いを行った結果と認識しています。

Q. 大阪では不動産価格の上昇が続き、いつ下落に転じるかといわれているが、不動産担保の評価への影響についてどうみているか

A. (中前)

大阪市内では確かに不動産価格が上昇している地域もありますし、今後、大きな上昇の余地はないとしても、当面はこのトレンドが続くと考えていますが、市況の変化など一時期のトレンドの変化により何か評価方法を変更するというようなことは考えていません。不動産担保についてはこれまで同様、定期的に評価替えによる、適正な評価を実施してまいります。

Q. 今後収益源となる分野は

A. (中前)

法人ソリューションは収益拡大を見込める分野と考えています。たとえば不動産やM&A、信託機能、ビジネスマッチングなどは有望と考えています。とりわけビジネスマッチングではグループの強みを活かしていけるところであり、収益を上げていきたいと考えています。グループ一体運営による、りそな銀行の信託・不動産の機能を活用できる点は他の地銀にない差別化につながると考えています。また、昨年12月からはこれまでのりそな銀行大阪本社をグループ本社としてりそな銀行、近畿大阪銀行が同居することにより、連携のスピードも格段に上がっています。

A. (菅)

東社長就任以降りそなはグループ連結運営を打ち出しています。法人分野ではりそな銀行の機能をいかに近畿大阪、埼玉りそなに使ってもらえるかということで、特にこの2年間は信託機能も含め、不動産や海外ネットワークなどをグループ機能として積極的に活用しています。また、個人分野ではグループのどの銀行でも同じようにサービスをご提供できる仕組みを整えております。下期は来年2月にファンドラップをスタートさせたいと考えておりますし、個人型DCも来年1月以降の対象者拡大に合わせて、グループのリテール力を活かせる商品として力を入れていきたいと考えています。

Q. 為替や株価の動向の先行きをどうみているか

A. (中前)

米国の大統領選にトランプ氏が勝利したことにより、マーケットが乱高下しました。昨日から本日にかけては今後、積極的な財政出動を行っていくのではないかという見方もあり、米国金利の上昇に伴う形で株高・円安が進みました。今後については、経済政策を含めた政策運営の方向性に不透明な部分が多く、その影響については株価・為替の動向と合わせ注視していく必要があると考えています。

以 上